第5章

SDGsへの配慮も重要

四半期決算とIRへの対応上の留意点

【この章のエッセンス】

●予期せぬ経営環境の変化が頻発する昨今においては、IRや四半期開示の内容に質的な変化が求められている。

●業績シナリオに変化が生じた場合には、迅速な修正シナリオの開示によって、マーケットへのネガティブインパクトを減らすことが可能となる。

●自社の業績(将来)予測の適切な開示に加えて、自社の戦略行動がSDGsに及ぼすインパクトについて客観的に把握し、戦略の軌道修正を図っていくことが、グローバルな環境下においてこれからますます重要になる。

本章では、仮説検証型の決算見通し開示、ならびに四半期決算への対応について具体的に解説する。さらにIR(Investor Relations)とSDGs(Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)の関係について述べるとともに、今回の新型コロナウイルスのパンデミックによる環境激変のなかで、ニューノーマルを踏まえたコーポレート開示のあり方、質的な変化点について考察する。

四半期決算のサイクルと業績(将来)予測

(1) 四半期決算サイクル

統合ファイナンスによって、グループ全体で四半期決算の実績集計をスピーディーに回すことは、業績対策の早期化を通じて企業のリスク耐性の向上に寄与する。とりわけ、IRにおいては中期経営計画等で計画した業績の達成状況に投資家、アナリストの関心が集まるため、経営幹部としては予算達成状況の見通しを早期に把握して対策を打つ必要に迫られる。

3月決算企業の場合、通常予算編成は1~3月に実施され、4月に昨年度の業績発表が行われるタイミングで当年度の予算と次年度の計画が発表され、5~6月に開示資料作成、7月の取締役会で事業報告が最終承認されることになる。さらに、7月に当年度第1四半期決算発表、10月に第2四半期決算発表、1月に第3四半期決算発表という流れでIR発表が組まれることが多いと思われる。

通常の年度の業績(将来)予測は10月の第2四半期決算発表時に行われることが多いが、今回のパンデミック発生の影響のように7月の第1四半期の段階で年度の業績(将来)予測に大幅な変更、もしくは追加情報の開示が求められるケースも想定される(図表18)。

(2) 新型コロナウイルスの影響

今回2020年度予算のケースでは、新型コロナウイルスの影響が顕在化した1~3月の予算編成時期において、各社はある一定のビジネスシナリオに基づいて2020年度予算と2021年度計画を策定し、4月に2019年度の業績とともに開示している状況と思われる。

一方で、今回のような影響が長期にわたり想定を超える悪化(Worst)、もしくは回復(Best)が見込まれる場合には、第1四半期実績を報告する7月の時点において再度、ビジネスシナリオを変更した見通し(Likely)開示が求められるケースが存在する。実務においては、4~6月の第1四半期の会社の売上実績と、6月時点での受注状況(パイプラインの状況)と案件の進捗状況(プロジェクト進捗の状況)を見定めて、7月時点での業績(将来)予測を評価し、4月に発表した内容に修正が必要であれば対応することが必要になる。また、業績予測発表内容に変更がない場合であっても、業績が